



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社

コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長

(氏名) 中島 宏明

TEL 0480-97-0224

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,854	4.3	1,179	3.8	1,141	1.1	751	△6.0
28年3月期第2四半期	11,369	8.6	1,136	50.8	1,129	46.2	800	62.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 749百万円 (△8.2%) 28年3月期第2四半期 816百万円 (58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	121.71	—
28年3月期第2四半期	129.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	24,988	15,021	59.8	2,431.21
28年3月期	24,533	14,433	58.8	2,336.41

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,955百万円 28年3月期 14,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
29年3月期	—	33.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	3.5	1,590	△14.1	1,600	△12.5	1,110	△13.6	179.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Malaysia Packaging Industry Berhad 、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,300,000 株	28年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	121,478 株	28年3月期	122,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,177,888 株	28年3月期2Q	6,201,133 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式29,578株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として個人消費の停滞感が続いているものの、政府による経済政策のもと企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復傾向がみられました。また、海外では中国を中心とした新興国経済の減速懸念や英国の欧州連合（EU）からの離脱問題に伴う世界経済の不確実性の高まり等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格の変動が少なく原材料価格への影響は軽微であったものの、円高への揺り戻しによるインバウンド消費の落ち込みなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする体制のもと、販売面の国内においては首都圏のお客様へのサポート強化を目的とした東京営業部の開設や支店のショールーム・デモルーム化により液体充填機販売強化を推進する体制を拡大し、海外においては、北米地域の販売領域の拡大を目的として、ロサンゼルスに新規営業所を開設する等、国内外に対し積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、生産面では生産設備の増設による生産性の向上により原価低減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は118億54百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は11億79百万円（同3.8%増）、経常利益は11億41百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億51百万円（同6.0%減）となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、今期前半に平均気温が高めであったことによりコンビニ向け夏物商品の受注が好調だったことに加え、化粧品関連商品、鍋スープ等が堅調に推移いたしました。海外市場においては、アジア地域を中心とした食品関連商品の受注拡大に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は108億74百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、支店のショールーム・デモルーム化により、フィルムと充填機を取り扱う当社の強みをより多くのお客様に体験していただく等、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。海外市場では、アジア地域において本格的な展示会への出展活動により新規顧客の開拓や既存顧客への増設が好調に推移し、大きく売上高に貢献いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は9億79百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、Malaysia Packaging Industry Berhadの株式を取得し連結の範囲に含めた結果、当社グループは当社及び連結子会社3社となりましたが、平成28年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4億55百万円増加し、249億88百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億83百万円増加し、138億81百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得関係及び設備投資の支払いにより現金及び預金が13億72百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が9億13百万円、預け金が3億円、原材料及び貯蔵品が2億33百万円、仕掛品が1億48百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億72百万円増加し、111億7百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が1億17百万円、建物及び構築物(純額)が85百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が3億44百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ1億31百万円減少し、99億67百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億58百万円増加し、77億30百万円となりました。これは主に、設備投資の支払いにより流動負債のその他に含まれる未払金が6億12百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が5億98百万円、短期借入金が3億68百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億90百万円減少し、22億37百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億5百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が90百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ5億87百万円増加し、150億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億22百万円、非支配株主持分が65百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、26億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億45百万円(前年同四半期比15.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億18百万円、減価償却費5億49百万円、仕入債務の増加額3億76百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億83百万円、法人税等の支払額2億86百万円、たな卸資産の増加額1億56百万円、その他の流動負債の減少額1億29百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(同94.3%減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入14億99百万円(純額)、有形固定資産の取得による支出12億11百万円、その他に含まれる預け金の支出3億12百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億68百万円(同10.4%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億5百万円、配当金の支払額2億29百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年8月1日付「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、Malaysia Packaging Industry Berhadの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	90,478千円、30,400株
当第2四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,628	3,739,722
受取手形及び売掛金	5,774,613	6,688,008
商品及び製品	1,683,429	1,723,615
仕掛品	563,295	712,010
原材料及び貯蔵品	151,029	384,899
預け金	-	300,659
その他	312,841	332,481
流動資産合計	13,597,837	13,881,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,804,814	3,719,622
機械装置及び運搬具(純額)	2,028,594	1,911,252
土地	3,479,134	3,513,394
その他(純額)	784,838	1,136,580
有形固定資産合計	10,097,382	10,280,851
無形固定資産		
のれん	-	14,239
その他	299,623	272,273
無形固定資産合計	299,623	286,512
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	29,823
その他	548,906	520,820
貸倒引当金	△10,565	△10,565
投資その他の資産合計	538,341	540,079
固定資産合計	10,935,347	11,107,443
資産合計	24,533,184	24,988,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,548,454	4,146,784
短期借入金	-	368,742
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
未払法人税等	338,610	359,026
賞与引当金	364,131	403,133
役員賞与引当金	29,200	11,900
株主優待引当金	69,816	29,594
その他	1,909,764	1,399,439
流動負債合計	7,271,673	7,730,316
固定負債		
長期借入金	2,410,090	1,904,242
執行役員退職慰労引当金	3,589	3,856
従業員株式給付引当金	6,450	10,008
役員株式給付引当金	11,205	12,765
退職給付に係る負債	29,405	31,666
その他	367,079	274,650
固定負債合計	2,827,819	2,237,188
負債合計	10,099,492	9,967,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	9,370,280	9,892,512
自己株式	△300,630	△298,161
株主資本合計	14,374,325	14,899,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,307	107,713
為替換算調整勘定	9,203	△12,890
退職給付に係る調整累計額	△43,144	△38,252
その他の包括利益累計額合計	59,366	56,570
非支配株主持分	-	65,740
純資産合計	14,433,692	15,021,336
負債純資産合計	24,533,184	24,988,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,369,780	11,854,322
売上原価	8,592,979	8,846,312
売上総利益	2,776,801	3,008,010
販売費及び一般管理費	1,640,499	1,828,866
営業利益	1,136,302	1,179,143
営業外収益		
受取利息	2,174	975
受取配当金	3,063	4,025
物品売却益	8,194	7,403
受取補償金	4,376	4,817
雑収入	4,500	4,118
営業外収益合計	22,310	21,340
営業外費用		
支払利息	6,499	3,736
売上割引	933	1,036
支払補償費	15,338	1,010
為替差損	5,923	53,199
貸倒引当金繰入額	150	-
雑損失	440	164
営業外費用合計	29,286	59,146
経常利益	1,129,326	1,141,337
特別利益		
固定資産売却益	1,290	1,294
退職給付制度改定益	43,589	-
特別利益合計	44,880	1,294
特別損失		
固定資産除却損	1,924	1,784
投資有価証券評価損	-	22,037
特別損失合計	1,924	23,821
税金等調整前四半期純利益	1,172,281	1,118,809
法人税、住民税及び事業税	311,553	320,194
法人税等調整額	60,499	46,684
法人税等合計	372,053	366,879
四半期純利益	800,228	751,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,228	751,930

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	800,228	751,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,293	14,405
為替換算調整勘定	△1,006	△22,093
退職給付に係る調整額	5,484	4,892
その他の包括利益合計	15,772	△2,795
四半期包括利益	816,000	749,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,000	749,135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,172,281	1,118,809
減価償却費	525,309	549,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△317	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,743	17,208
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,500	△17,300
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△37,162	△40,221
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	450	266
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,666	-
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,200	3,558
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,150	4,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△510,286	2,464
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	105,306	△24,261
受取利息及び受取配当金	△5,237	△5,001
支払利息	6,499	3,736
為替差損益(△は益)	49	11,917
貸倒引当金繰入額	150	-
退職給付制度改定益	△43,589	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,290	△1,294
有形固定資産除却損	1,924	1,784
投資有価証券評価損益(△は益)	-	22,037
売上債権の増減額(△は増加)	△607,471	△483,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238,971	△156,674
仕入債務の増減額(△は減少)	604,360	376,834
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	3,493
未払消費税等の増減額(△は減少)	△296,753	90,644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,372	△20,657
その他の流動負債の増減額(△は減少)	133,735	△129,711
その他の固定資産の増減額(△は増加)	450	△4,240
その他の固定負債の増減額(△は減少)	224,969	△93,261
その他	△45	118
小計	993,915	1,230,219
利息及び配当金の受取額	5,305	5,215
利息の支払額	△6,507	△3,762
法人税等の支払額	△175,190	△286,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,523	945,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,110,373	△1,710,534
定期預金の払戻による収入	4,110,298	3,210,492
貸付金の回収による収入	295	309
有形固定資産の取得による支出	△309,493	△1,211,904
有形固定資産の売却による収入	1,315	1,260
無形固定資産の取得による支出	△2,156	△10,351
有形固定資産の除却による支出	-	△94
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,489	△3,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	18,323
その他	△5,044	△312,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,648	△18,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△505,848	△505,848
リース債務の返済による支出	△32,076	△33,462
配当金の支払額	△229,817	△229,636
自己株式の取得による支出	△90,603	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858,345	△768,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,044	△31,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△362,515	127,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,418	2,572,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,257,903	2,699,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。